

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年1月13日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 株式会社ベルシステム24ホールディングス

【英訳名】 BELLSYSTEM24 HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員CEO 野田 俊介

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
(2021年6月1日より東京都中央区晴海一丁目8番11号から上記住所に移転しております。)

【電話番号】 03-6843-0024(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 辻 豊久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
(2021年6月1日より東京都中央区晴海一丁目8番11号から上記住所に移転しております。)

【電話番号】 03-6843-0024(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 辻 豊久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	102,144 (35,273)	109,530 (36,420)	135,735
営業利益	(百万円)	10,147	10,669	11,799
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	9,734	10,880	11,305
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	6,425 (2,175)	7,334 (2,416)	7,252
四半期(当期)包括利益	(百万円)	6,325	7,624	7,193
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	52,266	57,349	53,113
資産合計	(百万円)	172,348	175,312	172,888
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	87.39 (29.57)	99.77 (32.84)	98.64
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	86.77	99.02	97.92
親会社所有者帰属持分比率	(%)	30.3	32.7	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,343	12,549	14,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,915	1,819	3,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,925	9,205	13,955
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	8,266	7,053	5,518

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により厳しい状況が続いておりましたが、2021年10月以降は、感染者数の減少に伴い徐々に経済活動の正常化に向けた動きが見えてきております。一方で、海外での感染者数は依然として多く、変異株に対する警戒もあるなど、依然として先行きが不透明な状況は続いております。また雇用環境においては、2021年10月以降は、飲食店をはじめとするサービス業での採用活動の活性化に伴い、改善傾向にあります。

当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化に伴い、消費者との対話においてもAI（人工知能）等の導入や、分散される顧客対応データの資産化・活用が求められる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画で掲げた「社員3万人の戦力最大化」、「音声データ活用によるDX推進」及び「信頼と共創のパートナー成長」の3つの成長戦略に継続して取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、AIや音声技術を基に、ソフトウェアやデータベースの開発・提供を行う株式会社RevCommと共同で、同社が提供する音声解析が可能なAI搭載型クラウドIP電話「Miitel（ミーテル）」を活用し、インサイドセールス業務（非訪問型営業）の立ち上げから運用、トーク内容分析による営業活動の改善・効率化までをワンストップで支援するデータ活用型「インサイドセールス代行サービス」の提供を開始いたしました。ニューノーマル時代の働き方としてテレワークが普及し、ビジネスにおける営業環境が大きく変化する中、これまで対面で行うことが多かった新規顧客の開拓営業においても、企業リストへ電話営業を行う機会が増える等、インサイドセールスの重要性が高まっております。本サービスは、インサイドセールスの中でも、専門人材の不足や立ち上げの難易度の高い、新規開拓型の電話営業アウトソーシングに特化したもので、1席から構築が可能であります。加えて、「Miitel」により、すべての音声データの可視化とノウハウ蓄積を行うことで、成約率の向上・サービスの改善はもちろん、商品開発や新サービスの企画への活用も可能となります。

また、株式会社B4Aの協力のもと、医療法人社団美人会が経営管理する共立美容外科の予約システム"共立オペレーションシステム"を開発いたしました。共立美容外科では、これまで電話やメールで予約の対応をしておりましたが、患者様にとって予約完了までに時間を要することが課題となっておりました。また、医院ごとに予約の運用体制が異なることから、業務フロー・ルールの統一や過去の対応履歴の蓄積ができず、患者様への対応品質のばらつきといった運用体制への課題が発生しておりました。コンタクトセンター業務（CRM）と予約システム（SaaS）を融合した"共立オペレーションシステム"の開発による業務の再設計を図ることで、共立美容外科の信念でもある「患者さんの立場に立った美容医療を行う」ためのサービス展開を進めることが可能となります。今後においては、同様の課題を抱えている顧客向けに、本システム開発を参考に提案を行うなど、顧客満足度の向上に向け取り組んでまいります。

社員3万人の戦力最大化という点では、性的少数者（以下、「LGBTQ」）に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体『work with Pride』が策定した、企業・団体等職場におけるLGBTQへの取り組みの評価指標「PRIDE指標」にて、最高位である"ゴールド"を3年連続で受賞いたしました。

「PRIDE指標」では、「Policy（行動宣言）」、「Representation（当事者コミュニティ）」、「Inspiration（啓発活動）」、「Development（人事制度）」、「Engagement/Empowerment（社会貢献・渉外活動）」の5項目が評価指標となっております。

当社は、婚姻の平等（同性婚の法制化）に向けたキャンペーン「Business for Marriage Equality」への賛同を表明したほか、アメリカを中心に世界各地でLGBTQの権利について啓発期間とされる「プライド月間（Pride Month）」を模して、2021年6月を当社独自の「ベルプライド月間」と称し、社内イントラサイトにおけるLGBTQの理解促進を目的とした啓蒙記事を週次で配信するなど、様々な取り組みが評価され、昨年に引き続き、すべての項目において高い評価を受けることができました。

当社は、多様なバックグラウンドを持つ従業員が安心して、長年に亘って勤務できる環境の創出に向け、今回の表明などを通じた社内外における環境の整備に、これからも取り組んでまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

（CRM事業）

新型コロナウイルスの感染拡大による影響があったものの、社会インフラとしてのスポット需要や前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事株式会社及び凸版印刷株式会社との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、増収による利益の伸長に加え、収益改善活動による効果等もあり、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は1,087億62百万円（前年同期比7.4%増）、税引前四半期利益は105億84百万円（同10.6%増）となりました。

（その他）

コンテンツ販売収入が減少する一方、費用の精査などによる収益性改善により、その他のセグメントの売上収益は7億68百万円（前年同期比13.4%減）、税引前四半期利益は3億49百万円（同73.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,095億30百万円（前年同期比7.2%増）、税引前四半期利益は108億80百万円（同11.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は73億34百万円（同14.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産の分析

流動資産は、主に現金及び現金同等物が15億35百万円、営業債権が12億60百万円及びその他の流動資産が1億65百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より30億31百万円増加し、294億12百万円となりました。

非流動資産は、主に持分法で会計処理されている投資が5億84百万円増加しましたが、有形固定資産が8億10百万円及び無形資産が4億円それぞれ減少したため、前連結会計年度末より6億7百万円減少し、1,459億円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より24億24百万円増加し、1,753億12百万円となりました。

負債の分析

流動負債は、主に未払法人所得税が6億59百万円、営業債務が5億36百万円及び引当金が1億65百万円それぞれ減少しましたが、借入金が157億30百万円、未払従業員給付が18億32百万円及びその他の短期金融負債が1億48百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より162億70百万円増加し、652億22百万円となりました。

非流動負債は、主に引当金が3億94百万円増加しましたが、長期借入金が170億5百万円及びその他の長期金融負債が15億58百万円減少したため、前連結会計年度末より181億38百万円減少し、522億88百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より18億68百万円減少し、1,175億10百万円となりました。

資本の分析

資本は、主に利益剰余金が40億26百万円増加したため、前連結会計年度末より42億92百万円増加し、578億2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、125億49百万円となりました(前年同期は123億43百万円の収入)。これは主に、税引前四半期利益が108億80百万円、減価償却費及び償却費が61億93百万円、法人所得税の支払額が40億34百万円、営業債権の増加が12億60百万円及び持分法による投資利益が6億44百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億19百万円となりました(前年同期は19億15百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出が14億65百万円、無形資産の取得による支出が3億30百万円、資産除去債務の履行による支出が1億39百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億31百万円、敷金及び保証金の回収による収入が2億11百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92億5百万円となりました(前年同期は99億25百万円の支出)。これは主に、長期借入れによる収入が120億円、短期借入れによる収入が9億円、長期借入金の返済による支出が142億1百万円、リース負債の返済による支出が45億51百万円及び配当金の支払額が33億8百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、70億53百万円(前連結会計年度末比15億35百万円増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,715,734	73,715,734	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	73,715,734	73,715,734		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日(注)	35,787	73,715,734	13	27,022	13	6,773

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 200	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 73,673,800	736,738	同上
単元未満株式 (注)3	普通株式 5,947	-	-
発行済株式総数	73,679,947	-	-
総株主の議決権	-	736,738	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式160,200株(議決権の数1,602個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株及び「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルシステム24 ホールディングス(注)	東京都港区虎ノ門四丁目1 番1号	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末日に当社が保有する自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものです。

なお、役員に対する株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有している当社株式160,284株(議決権の数1,602個)を、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 2021年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2021年11月30日
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,518	7,053
営業債権		19,644	20,904
その他の短期金融資産		240	311
その他の流動資産		979	1,144
流動資産合計		26,381	29,412
非流動資産			
有形固定資産	5	37,284	36,474
のれん	5	95,396	95,396
無形資産	5	2,710	2,310
持分法で会計処理されている投資		1,839	2,423
繰延税金資産		2,605	2,552
その他の長期金融資産	8	6,577	6,636
その他の非流動資産		96	109
非流動資産合計		146,507	145,900
資産合計		172,888	175,312

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 2021年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2021年11月30日
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		6,141	5,605
借入金	6,8	20,235	35,965
未払法人所得税		2,506	1,847
引当金		165	
未払従業員給付		10,424	12,256
その他の短期金融負債		5,549	5,697
その他の流動負債		3,932	3,852
流動負債合計		48,952	65,222
非流動負債			
長期借入金	6,8	42,907	25,902
引当金		1,813	2,207
長期未払従業員給付		513	541
繰延税金負債		76	76
その他の長期金融負債	8	25,113	23,555
その他の非流動負債		4	7
非流動負債合計		70,426	52,288
負債合計		119,378	117,510
資本			
資本金		27,049	27,079
資本剰余金		3,448	3,478
その他の資本の構成要素		235	85
利益剰余金	7	23,148	27,174
自己株式		297	297
親会社の所有者に帰属する持分合計		53,113	57,349
非支配持分		397	453
資本合計		53,510	57,802
負債及び資本合計		172,888	175,312

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第3四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年11月30日
売上収益	3,4	102,144	109,530
売上原価		80,978	86,687
売上総利益		21,166	22,843
販売費及び一般管理費		11,125	12,370
その他の収益		174	263
その他の費用		68	67
営業利益		10,147	10,669
持分法による投資損益	4	26	644
金融収益	4	79	49
金融費用	4	518	482
税引前四半期利益	4	9,734	10,880
法人所得税費用		3,230	3,401
四半期利益		6,504	7,479
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		6,425	7,334
非支配持分		79	145
四半期利益		6,504	7,479
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益		87.39	99.77
希薄化後1株当たり四半期利益		86.77	99.02

【第3四半期連結会計期間】

注記	(単位：百万円)		
	前第3四半期連結会計期間 自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	
売上収益	3,4	35,273	36,420
売上原価		27,916	28,944
売上総利益		7,357	7,476
販売費及び一般管理費		3,858	4,059
その他の収益		35	53
その他の費用		10	1
営業利益		3,524	3,469
持分法による投資損益	4	32	232
金融収益	4	1	1
金融費用	4	175	168
税引前四半期利益	4	3,318	3,534
法人所得税費用		1,100	1,078
四半期利益		2,218	2,456
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		2,175	2,416
非支配持分		43	40
四半期利益		2,218	2,456
			(単位：円)
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益		29.57	32.84
希薄化後1株当たり四半期利益		29.34	32.61

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年11月30日
四半期利益	6,504	7,479
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	71	119
合計	71	119
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3	9
持分法によるその他の包括利益	105	17
合計	108	26
その他の包括利益合計(税引後)	179	145
四半期包括利益	6,325	7,624
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	6,246	7,479
非支配持分	79	145
四半期包括利益	6,325	7,624

【第3四半期連結会計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
四半期利益	2,218	2,456
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	0	0
合計	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2	5
持分法によるその他の包括利益	55	28
合計	53	23
その他の包括利益合計(税引後)	53	23
四半期包括利益	2,165	2,433
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,122	2,393
非支配持分	43	40
四半期包括利益	2,165	2,433

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2020年3月1日現在		27,033	3,436	82	18,984
四半期利益					6,425
その他の包括利益				179	
四半期包括利益合計				179	6,425
株式報酬取引				17	
新株予約権の行使		17	17	8	
剰余金の配当	7				3,088
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				0	0
自己株式の取得					
自己株式の処分			3		
所有者との取引等合計		17	14	9	3,088
2020年11月30日現在		27,050	3,450	252	22,321

	注記	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年3月1日現在		203	49,168	369	49,537
四半期利益			6,425	79	6,504
その他の包括利益			179		179
四半期包括利益合計			6,246	79	6,325
株式報酬取引			17		17
新株予約権の行使			26		26
剰余金の配当	7		3,088	68	3,156
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					
自己株式の取得		110	110		110
自己株式の処分		10	7		7
所有者との取引等合計		100	3,148	68	3,216
2020年11月30日現在		303	52,266	380	52,646

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2021年3月1日現在		27,049	3,448	235	23,148
四半期利益					7,334
その他の包括利益				145	
四半期包括利益合計				145	7,334
株式報酬取引				19	
新株予約権の行使		30	30	14	
剰余金の配当	7				3,308
所有者との取引等合計		30	30	5	3,308
2021年11月30日現在		27,079	3,478	85	27,174

	注記	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年3月1日現在		297	53,113	397	53,510
四半期利益			7,334	145	7,479
その他の包括利益			145		145
四半期包括利益合計			7,479	145	7,624
株式報酬取引			19		19
新株予約権の行使			46		46
剰余金の配当	7		3,308	89	3,397
所有者との取引等合計			3,243	89	3,332
2021年11月30日現在		297	57,349	453	57,802

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,734	10,880
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	5,707	6,193
固定資産除売却損益(は益)	61	20
持分法による投資損益(は益)	26	644
金融収益	79	49
金融費用	518	482
営業債権の増減額(は増加)	1,196	1,260
営業債務の増減額(は減少)	91	249
未払消費税の増減額(は減少)	4	434
その他	1,385	1,961
小計	16,017	16,900
利息及び配当金の受取額	137	127
利息の支払額	416	444
法人所得税の支払額	3,669	4,034
法人所得税の還付額	274	
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	12,343	12,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,086	1,465
無形資産の取得による支出	307	330
有価証券の取得による支出		100
有価証券の売却による収入	0	26
持分法投資の取得による支出	294	
敷金及び保証金の差入による支出	273	131
敷金及び保証金の回収による収入	39	211
資産除去債務の履行による支出		139
政府補助金による収入	6	
その他	0	109
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	1,915	1,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	400	900
長期借入れによる収入		12,000
長期借入金の返済による支出	2,202	14,201
配当金の支払額	3,088	3,308
非支配持分への配当金の支払額	68	89
株式の発行による収入	25	44
自己株式の売却による収入	3	
自己株式の取得による支出	110	
リース負債の返済による支出	4,085	4,551
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	9,925	9,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	10
現金及び現金同等物の正味増減額(は減少)	499	1,535
現金及び現金同等物の期首残高	7,767	5,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,266	7,053

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ベルシステム24ホールディングス（以下、「当社」と言う。）は日本に所在する企業であります。当社の2021年11月30日に終了した第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社4社（以下、「当社グループ」と言う。）並びに持分法適用会社3社に対する持分で構成されております。当社グループは、CRM（Customer Relationship Management）ソリューションに関するアウトソーシングサービス、テクノロジーサービス及びコンサルティングサービスを主たる事業としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

この要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2021年2月28日に終了した連結会計年度の当社の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、要約四半期連結財務諸表は、2022年1月12日に当社取締役会にて承認されております。

(1) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2021年2月28日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

3. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自2020年3月1日 至2020年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自2021年3月1日 至2021年11月30日
顧客との契約から認識した収益	101,827	109,530
その他の源泉から認識した収益	317	
合計	102,144	109,530

その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に準拠した収益であります。

分解した収益とセグメント収益の関連

前第3四半期連結累計期間（自2020年3月1日 至2020年11月30日）

(単位：百万円)

	CRM事業	その他	合計
顧客との契約から認識した収益	100,940	887	101,827

当第3四半期連結累計期間（自2021年3月1日 至2021年11月30日）

(単位：百万円)

	CRM事業	その他	合計
顧客との契約から認識した収益	108,762	768	109,530

4. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

報告セグメントの情報は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自2020年3月1日至2020年11月30日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	101,257	887		102,144
セグメント間収益()		275	275	
売上収益合計	<u>101,257</u>	<u>1,162</u>	<u>275</u>	<u>102,144</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	5,689	18		5,707
持分法による投資損益	26			26
金融収益	79	0		79
金融費用	518			518
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>9,573</u>	<u>201</u>	<u>40</u>	<u>9,734</u>

() セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自2021年3月1日至2021年11月30日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	108,762	768		109,530
セグメント間収益(1)		458	458	
売上収益合計(2)	<u>108,762</u>	<u>1,226</u>	<u>458</u>	<u>109,530</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	6,170	23		6,193
持分法による投資損益	644			644
金融収益	49	0		49
金融費用	482			482
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>10,584</u>	<u>349</u>	<u>53</u>	<u>10,880</u>

() 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

前第3四半期連結会計期間(自2020年9月1日至2020年11月30日)

				(単位:百万円)
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	34,988	285		35,273
セグメント間収益()		92	92	
売上収益合計	<u>34,988</u>	<u>377</u>	<u>92</u>	<u>35,273</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	1,917	6		1,923
持分法による投資損益	32			32
金融収益	1			1
金融費用	175			175
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>3,262</u>	<u>71</u>	<u>15</u>	<u>3,318</u>

() セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

				(単位:百万円)
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	36,163	257		36,420
セグメント間収益(1)		170	170	
売上収益合計(2)	<u>36,163</u>	<u>427</u>	<u>170</u>	<u>36,420</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	2,021	8		2,029
持分法による投資損益	232			232
金融収益	1			1
金融費用	168			168
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>3,414</u>	<u>136</u>	<u>16</u>	<u>3,534</u>

() 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

5.有形固定資産、のれん及び無形資産

当第3四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産、のれん及び無形資産の取得、処分、減損の兆候はありません。

6.借入金

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における借入金の内訳は、以下の通りであります。なお、長期借入金は償却原価で測定しております。

(単位：百万円)		
	利率	前連結会計年度 2021年2月28日
借入金(流動)		
短期借入金	基準金利 + ()	5,300
1年内返済予定の長期借入金	基準金利 + ()	14,935
小計		20,235
借入金(非流動)		
長期借入金	基準金利 + ()	42,907
合計		63,142

()スプレッド()は0.11%~0.90%であります。

(単位：百万円)		
	利率	当第3四半期連結会計期間 2021年11月30日
借入金(流動)		
短期借入金	基準金利 + ()	6,200
1年内返済予定の長期借入金	基準金利 + ()	29,765
小計		35,965
借入金(非流動)		
長期借入金	基準金利 + ()	25,902
合計		61,867

()スプレッド()は0.11%~0.90%であります。

借入枠

コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2021年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2021年11月30日
融資限度額	20,000	10,000
借入実行残高	4,050	5,000
未実行残高	15,950	5,000

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2021年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2021年11月30日
融資限度額	3,500	7,500
借入実行残高	1,250	1,200
未実行残高	2,250	6,300

7. 配当金

各四半期連結累計期間における配当金は以下の通りであります。

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,546百万円	21円	2020年2月29日	2020年5月25日
2020年10月7日 取締役会	普通株式	1,546百万円	21円	2020年8月31日	2020年11月13日

(注) 2020年5月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2020年10月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,547百万円	21円	2021年2月28日	2021年5月31日
2021年10月13日 取締役会	普通株式	1,768百万円	24円	2021年8月31日	2021年11月12日

(注) 2021年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2021年10月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

8. 公正価値

(1) 公正価値の見積りの前提及び方法

要約四半期連結財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値の見積りに係る前提及び方法は、以下の通りであります。

現金及び現金同等物、営業債権、その他の短期金融資産、営業債務、その他の短期金融負債及び短期借入金満期又は決済までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似しております。

敷金及び保証金

償還時期を見積もり、安全性の高い長期債券の金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

有価証券

以下「(4) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

(2) 金融資産の内訳及び公正価値

金融資産の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 2021年2月28日		当第3四半期連結会計期間 2021年11月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(単位：百万円)				
償却原価で測定する金融資産				
非流動				
敷金及び保証金	5,186	5,168	5,107	5,091
長期未収金	158	158	49	49
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非流動				
負債性金融商品()	130	130	205	205
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非流動				
資本性金融商品()	1,103	1,103	1,275	1,275

() 純損益を通じて公正価値で測定する有価証券は、償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融商品であります。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券は、資本性金融商品であります。当社グループは、投資先企業との取引関係の維持や強化等を目的として保有する資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(3) 金融負債の内訳及び公正価値

金融負債の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

	前連結会計年度 2021年2月28日		当第3四半期連結会計期間 2021年11月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(単位：百万円)				
償却原価で測定する金融負債				
流動				
1年内返済予定の長期借入金	14,935	14,936	29,765	29,765
非流動				
長期借入金	42,907	43,031	25,902	26,000

(4) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3

観察可能でないインプット

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

資本性金融商品及び負債性金融商品

取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値に使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類しております。取引所に上場していない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定した上で、レベル3に分類しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、レベル2に分類しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2021年2月28日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
資本性金融商品	19		1,084	1,103
負債性金融商品			130	130

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間(2021年11月30日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
資本性金融商品	19		1,256	1,275
負債性金融商品			205	205

当第3四半期連結累計期間においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自2020年3月1日 至2020年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自2021年3月1日 至2021年11月30日
期首残高	1,276	1,214
純損益	14	14
その他の包括利益	98	171
利得及び損失合計	112	157
購入		100
売却	0	10
振替		
四半期末残高	1,164	1,461

純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得及び損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で生じた利得（損失）」に含めております。

公正価値で測定されない金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

なお、金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それら項目に関する情報は以下の表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2021年2月28日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
敷金及び保証金		5,168		5,168
金融負債				
長期借入金		57,967		57,967

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間(2021年11月30日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
敷金及び保証金		5,091		5,091
金融負債				
長期借入金		55,765		55,765

評価技法とインプット

レベル2及びレベル3の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプット又は重要な観察不能なインプットは主に割引率であります。

9. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年11月30日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,425	7,334
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	6,425	7,334
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	6,425	7,334
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,522,470	73,514,057
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	500,286	524,707
役員報酬BIP信託による増加	23,995	31,521
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,046,751	74,070,285
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	87.39	99.77
希薄化後1株当たり四半期利益	86.77	99.02

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,175	2,416
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	2,175	2,416
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	2,175	2,416
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,528,943	73,522,964
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	542,641	489,895
役員報酬BIP信託による増加	23,013	31,521
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,094,597	74,044,380
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	29.57	32.84
希薄化後1株当たり四半期利益	29.34	32.61

10. 関連当事者取引

各四半期連結累計期間における関連当事者との取引の合計額及び関連する資産又は負債の残高は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

11. 偶発事象及び契約

該当事項はありません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年10月13日開催の取締役会において剰余金の配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 7. 配当金」に記載の通りであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月13日

株式会社ベルシステム24ホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	沢	直	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	将	貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルシステム24ホールディングスの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ベルシステム24ホールディングス及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。